

経営比較分析表（令和3年度決算）

岡山県 総社市

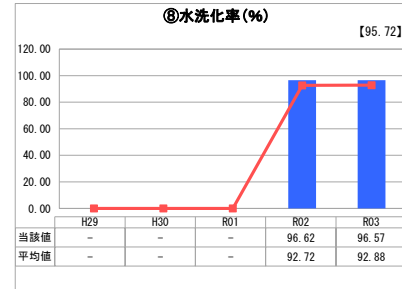
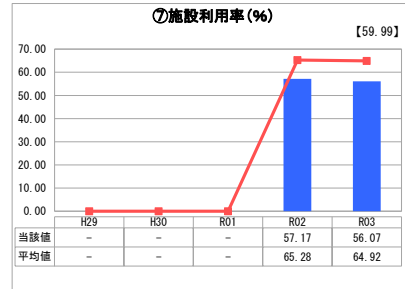
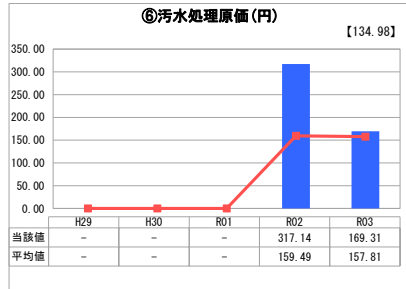
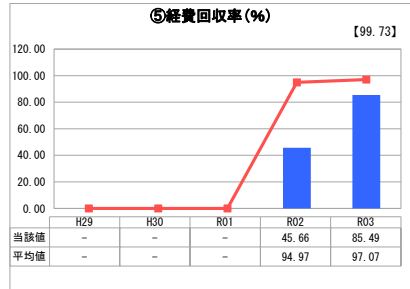
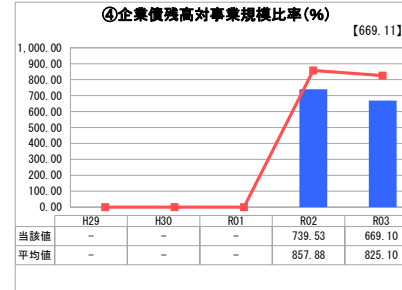
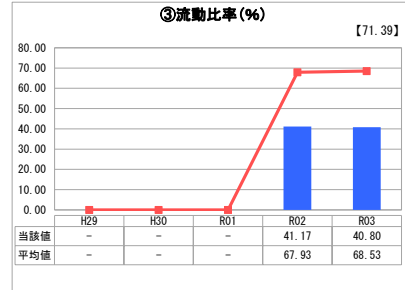
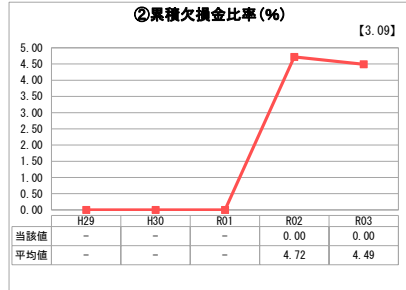
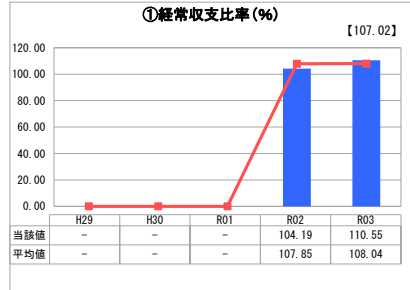
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	57.44	61.83	75.25	2,840

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
69,837	211.90	329.58
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
43,042	9.09	4,735.09

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」については100以上となっており適切な数値と言えますが、引き続き改善を目指します。「②累積欠損金比率」は、該当がないため0となっています。

「③流動比率」は、全国及び類似団体の平均より低い数値となっていますが、これは現金預金がほぼない状態で公営企業会計に移行したことが主な原因であり、今後改善する見込みです。

「④企業債残高対事業規模比率」は、全国及び類似団体の平均より低い数値となっているものの、事業規模に対しては企業債残高が過大となっていることから、適切な規模での投資と計画的な借入・償還に努めます。

「⑤経費回収率」、「⑥汚水処理原価」については、R2決算分において汚水処理費の算定で長期前受金戻入を計上していなかったため、特に悪い数値となっていました。R3決算では全国及び類似団体の平均並みの数値となっているものの、⑥汚水処理原価が高いにもかかわらず⑤経費回収率が低い（使用料で経費を回収できていない）という状況であることから、改善が必要な状況です。

「⑦施設利用率」については今後普及促進を行うべく、適切に数値であると考えており、「⑧水洗化率」のより一層の改善を目指します。

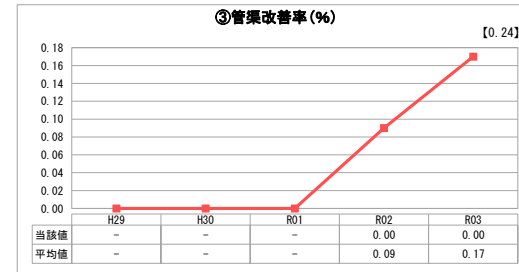
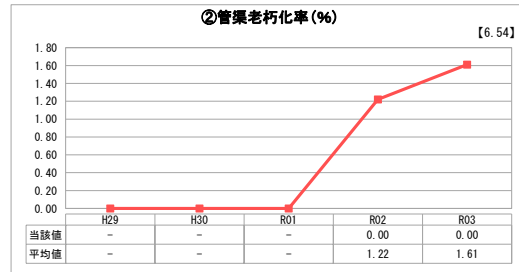
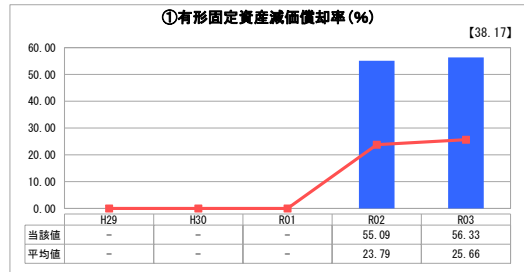
各指標の改善に向けて、施設の更新等を適切な規模で行うとともに、使用料を適切な水準に改めます。

2. 老朽化の状況について

各指標のうち「①有形固定資産減価償却率」が高いことから、法定耐用年数に近い資産が多くなっている状況ですが、ストックマネジメント計画に基づいて施設の長寿命化を図っており、引き続き取り組みを進めていきます。

今後、施設の老朽化が益々進んでいくことから、長寿命化と併せて、企業規模を鑑みて適切な規模で施設等の更新を行ってまいります。

2. 老朽化の状況



全体総括

「④企業債残高対事業規模比率」のとおり、事業規模と比較して企業債残高が過大である状態であるため、ストックマネジメント計画に基づいて施設の長寿命化を図り、施設の更新等を適切な規模で行ってまいります。使用料を適切な水準に改める必要があると考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

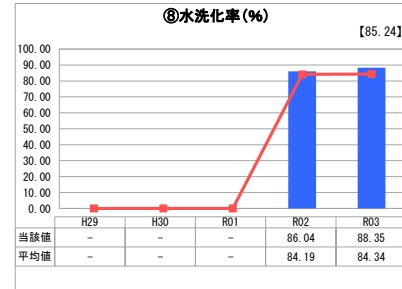
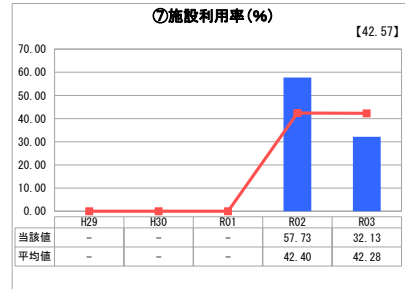
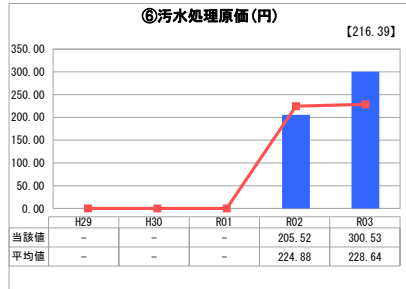
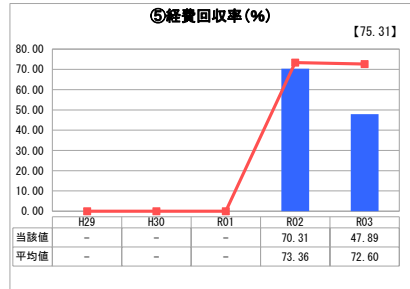
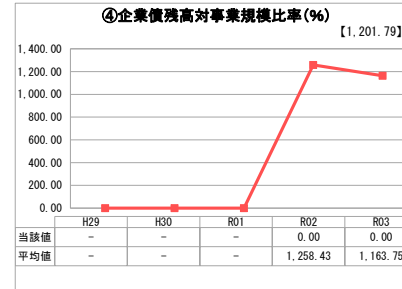
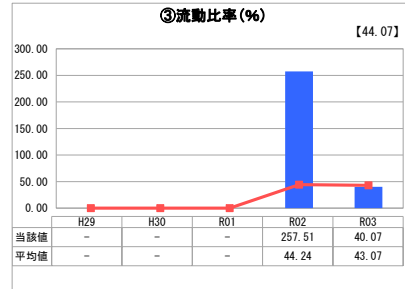
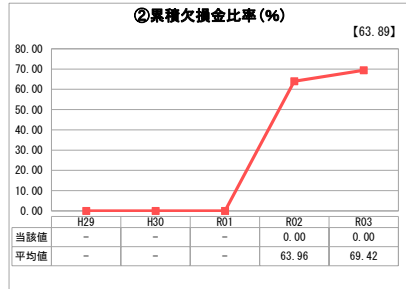
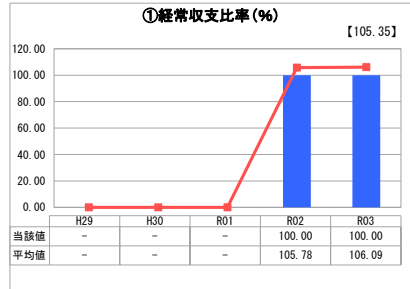
岡山県 総社市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	42.85	1.34	93.22	2,840

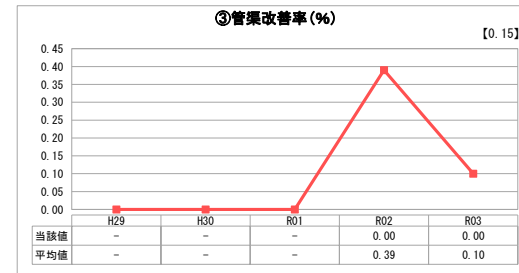
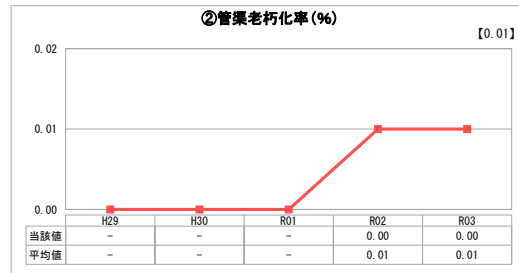
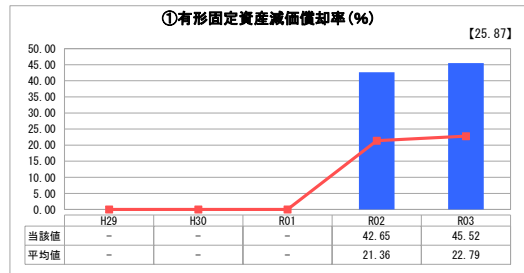
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,837	211.90	329.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
936	0.44	2,127.27

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」については100以上となり、適切な数値と言えますが、引き続き改善を目指します。「②累積欠損金比率」は、該当がないため0となっています。「③流動比率」は、全国及び類似団体の平均並みの数値となっていますが、100を下回っており、改善が必要な状況です。「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債の償還を一般会計からの繰入により行っているため0となっています。「⑤経費回収率」、「⑥汚水処理原価」については、⑥汚水処理原価が高いにもかかわらず⑤経費回収率が低い（使用料で経費を回収できていない）という状況であることから、改善が必要な状況です。「⑦施設利用率」については今後普及促進を行っていくに当たり適切な数値であると考えており、「⑧水洗化率」のより一層の改善を目指します。

各指標の改善に向けて、施設の更新等を適切な規模で行うとともに、使用料を適切な水準に改めていきます。

2. 老朽化の状況について

各指標のうち「①有形固定資産減価償却率」が高いことから、法定耐用年数に近い資産が多くなっている状況であり、ストックマネジメント計画に基づいて施設の長寿命化を図っており、引き続き取り組みを進めていきます。今後、施設の老朽化が益々進んでいくことから、長寿命化と併せて、企業規模を鑑みて適切な規模で施設等の更新を行っていきます。

全体総括

ストックマネジメント計画に基づいて施設の長寿命化を図り、施設の更新等を適切な規模で行うとともに、使用料を適切な水準に改める必要があると考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

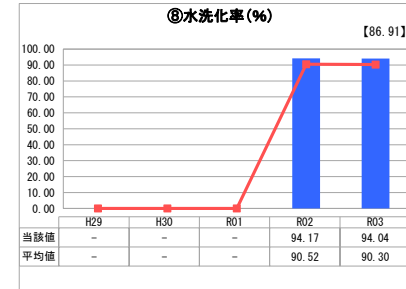
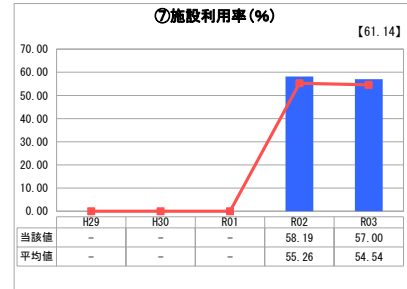
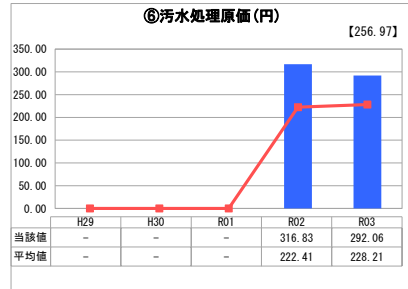
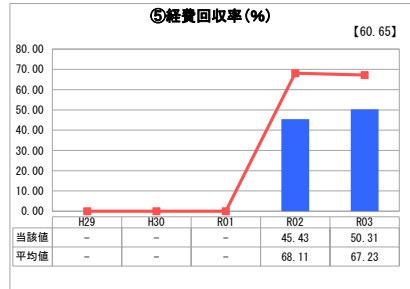
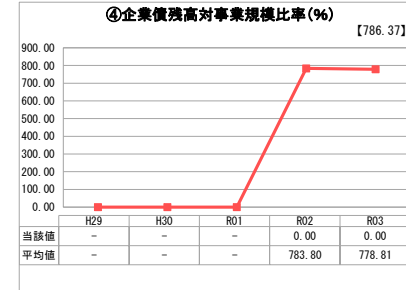
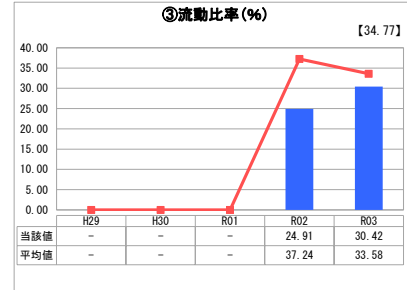
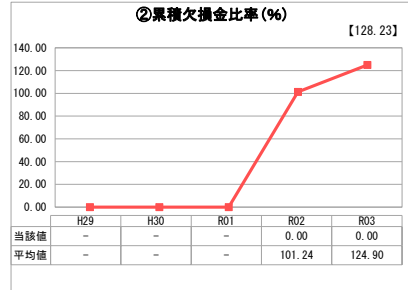
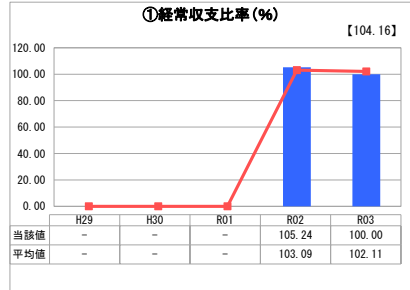
岡山県 総社市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	80.13	8.39	99.76	3,520

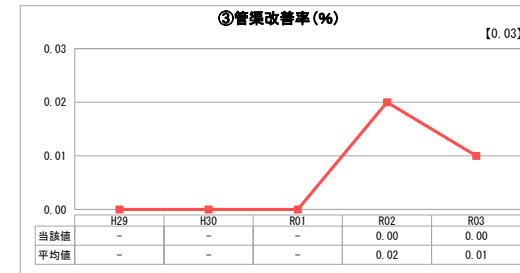
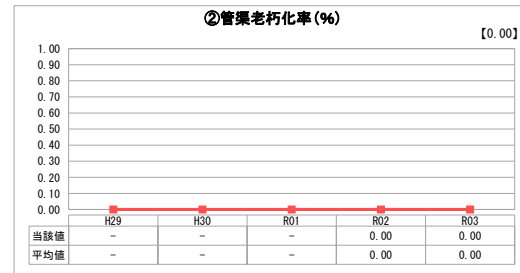
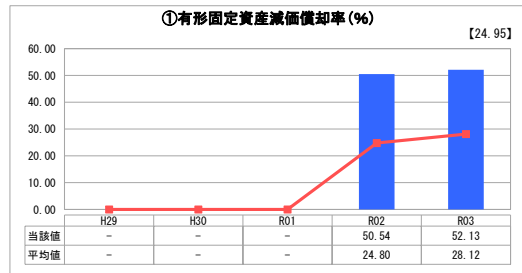
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,837	211.90	329.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,838	3.91	1,493.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」については100以上となり、おり適切な数値と言えますが、引き続き改善を目指します。「②累積欠損金比率」は、該当がないため0となっています。

「③流動比率」は、全国及び類似団体の平均より低い数値となっていますが、これは現金預金が多いためであり、今後改善する見込みです。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債の償還を一般会計からの繰入により行っているため0となっています。

「⑤経費回収率」、「⑥汚水処理原価」について、⑥汚水処理原価が高いにもかかわらず⑤経費回収率が低い(使用料で経費を回収できていない)という状況であることから、改善が必要な状況です。

「⑦施設利用率」については今後普及促進を行うに当たり適切な数値であると考えており、「⑧水洗化率」のより一層の改善を目指します。

各指標の改善に向けて、施設の更新等を適切な規模で行うとともに、使用料を適切な水準に改めています。

2. 老朽化の状況について

各指標のうち「①有形固定資産減価償却率」が高いことから、法定耐用年数に近い資産が多くなっている状況であり、ストックマネジメント計画に基づいて施設の長寿命化を図っており、引き続き取り組みを進めています。

今後、施設の老朽化が益々進んでいくことから、長寿命化と併せて、企業規模を鑑みて適切な規模で施設等の更新を行っていきます。

全体総括

ストックマネジメント計画に基づいて施設の長寿命化を図り、施設の更新等を適切な規模で行うとともに、使用料を適切な水準に改める必要があると考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。